

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日 3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法 電子公告 (<http://www.tekken.co.jp/>)

ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

単元未満株式の買増および買取制度のご案内

当社の株式は単元株式数が1,000株となっており、単元未満株式(1～999株)については市場で売買はできませんが、当社に対して1,000株(単元株式数)となるよう買増請求(購入)することができます。または単元未満株式を当社に対して買取請求(売却)をすることができます。



- 証券会社に口座を開設されている株主さまは、お取引証券会社にご連絡ください。
- それ以外の株主さまは、下記のみずほ信託銀行株式会社証券代行部にご連絡ください。

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324 (平日9:00～17:00)

特別口座から証券会社の口座への振替について

特別口座に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません(単元未満株式を除く)ので、ご売却等ご希望の場合には証券会社に取り引口座を開設して、開設された口座に株式を移し替える手続き(振替申請)が必要です。

※現在株券をお持ちの株主さまや、以前株券を持っていたが現在所在が分からなくなった株主さまは、特別口座で管理されている可能性がありますので、当社特別口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社証券代行部にお問い合わせください。

※買増・買取・口座振替のお手続きをなさるかは、株主さまの任意です。株主さまご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

手続きに関するお問い合わせについて

手続き内容 特別口座から証券口座への振替請求

お問い合わせ先
みずほ信託銀行株式会社
証券代行部
フリーダイヤル
0120-288-324
(平日9:00～17:00)

鉄建建設株式会社

〒101-8366 東京都千代田区三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2152



鉄建

t-mail [ティー・メール]

2015年3月期 報告書 2014年4月1日～2015年3月31日



信用と技術を基本に、業績の飛躍的な向上を目指してまいります。



代表取締役社長

林 康 雄

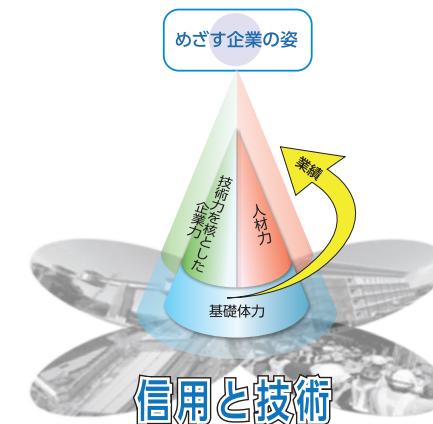
平成26年度は、当社創立70周年という区切りの年であり、2012年3月に策定した「中期経営計画2012～2014-変革への挑戦-」の目標年次でもありました。この計画では、経営目標として「社員一人ひとりの努力を結集し、安定した経営基盤を確立する」ことを掲げて6つの戦略に取り組み、積極的選別受注による利益率の向上や総合評価方式への対応力の向上など多くの成果をあげることができました。しかし一方では、安全や、工事の採算性の問題など、今後取り組むべき課題も明らかになりました。特に、安全面につきましては、川崎駅列車脱線事故で失った信頼を回復すべく、その対策に全力を挙げて取り組むとともに、会社全体としての安全管理のあり方についても抜本的に見直し、安全度をより高めることに注力した年となりました。また、業績面では、受注・完工高の増加に加え、選別受注の徹底、集中購買によるコストダウンなどに取り組み、期首計画の目標を概ね達成することができました。株主の皆さまをはじめ関係者の皆さま方のご指導ご支援の賜物と、深く感謝申し上げます。

ここで現在の当社を取り巻く情勢に目を転じてみますと、震災復興事業が最盛期を迎えるなど建設市場は官民ともに堅調に推移しており、今後2020年の東京オリンピックまでの間は、経済全体としては追い風の経営環境が続くと想定しておりますが、一方で、長年の建設

不況の影響により建設業就業者数の減少や高齢化が進むとともに、労務費の高騰や一部資機材価格も上昇傾向にあるなど、われわれ建設業を取り巻く環境は必ずしも追い風ばかりではありません。

このような状況の中、平成27年度につきましては、新たに策定した「中期経営計画2015～2017」の経営目標である「信用と技術を基本に業績の飛躍的な向上を目指す」の実現に向けた取り組みを力強くスタートいたします。

経営目標達成への第一の方針である「基礎体力の強化」につきましては、川崎事故対策等の徹底と重大防災の撲滅、品質の向上、選別受注と原価管理の徹底など、やるべきことに地道に取り組み、地力をしっかりとつけていきます。また第二の方針である「技術力を核とした企業力の強化」につきましては、現場力の向上、エンジニアリング力の強化、営業力の強化等に向けた各施策



に着手し、企業としての総合力をステップアップしてまいります。さらに第三の方針「人材力の強化」につきましては、採用活動、人材育成、社員の働きがいの向上などについて、目に見える形で改善に取り組んでまいります。株主さまの皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

経営数値の目標(中期経営計画2015～2017)



連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	117,282	120,790
現金預金	14,324	10,675
受取手形・完成工事未収入金等	81,660	86,605
未成工事支出金	12,840	14,075
繰延税金資産	2,007	1,469
その他	6,449	7,964
固定資産	49,143	60,576
有形固定資産	19,214	20,090
建物・構築物	5,423	5,949
土地	13,406	13,804
その他	384	336
無形固定資産	270	304
投資その他の資産	29,659	40,182
投資有価証券	26,077	37,559
繰延税金資産	1,009	4
その他	2,572	2,617
資産合計	166,426	181,367

Point 1 | 資産の部 |

資産合計は、投資有価証券の増加11,482百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加4,945百万円、現金預金の減少3,649百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ14,940百万円増加し、181,367百万円となりました。

Point 2 | 負債の部 |

負債合計は、未成工事受入金の増加4,803百万円、繰延税金負債の増加2,946百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ6,573百万円増加し、136,861百万円となりました。

Point 3 | 純資産の部 |

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加6,340百万円、利益剰余金の増加1,364百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ8,367百万円増加し44,505百万円となりました。

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	109,294	113,694
支払手形・工事未払金等	56,121	54,666
短期借入金	37,019	38,536
社債(1年内償還予定)	800	—
その他	15,352	20,491
固定負債	20,993	23,166
長期借入金	9,832	10,703
退職給付に係る負債	8,458	7,060
その他	2,703	5,402
負債合計	130,287	136,861
純資産の部		
株主資本	29,045	30,406
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	5,492	6,857
自己株式	△ 70	△ 74
その他の包括利益累計額	6,707	13,694
少数株主持分	385	404
純資産合計	36,138	44,505
負債純資産合計	166,426	181,367

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成25年4月 1 日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月 1 日から 平成27年3月31日まで)
売上高	137,281	150,672
売上原価	129,365	142,153
売上総利益	7,916	8,518
販売費及び一般管理費	5,403	5,747
営業利益	2,512	2,770
営業外収益	609	1,612
営業外費用	1,073	762
経常利益	2,049	3,619
特別利益	591	0
特別損失	108	116
税金等調整前当期純利益	2,531	3,503
法人税、住民税及び事業税	349	342
法人税等調整額	900	1,664
少数株主損益調整前当期純利益	1,281	1,496
少数株主利益	31	28
当期純利益	1,250	1,467

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (平成26年4月 1 日から 平成27年3月31日まで)	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	18,293	5,329	5,492	△ 70	29,045	6,600	1,191	△ 1,084	6,707	385	36,138
会計方針の変更による累積的影響額			53		53						53
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,293	5,329	5,545	△ 70	29,098	6,600	1,191	△ 1,084	6,707	385	36,192
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 156		△ 156						△ 156
当期純利益			1,467		1,467						1,467
自己株式の取得				△ 4	△ 4						△ 4
自己株式の処分				0	0						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)		0				6,340	239	408	6,987	18	7,006
連結会計年度中の変動額合計	—	0	1,311	△ 4	1,307	6,340	239	408	6,987	18	8,313
当期末残高	18,293	5,329	6,857	△ 74	30,406	12,941	1,430	△ 676	13,964	404	44,505

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成25年4月 1 日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月 1 日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,876	△ 1,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 319	△ 3,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 310	1,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,247	△ 3,649
現金及び現金同等物の期首残高	13,077	14,324
現金及び現金同等物の期末残高	14,324	10,675

Point 4 | 連結キャッシュ・フロー計算書 |

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の増加4,803百万円などの増加要因があったものの、売上債権の増加4,944百万円、その他の資産の増加1,649百万円などの減少要因があり、1,648百万円の資金減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出2,291百万円、有形固定資産の取得による支出1,195百万円などにより、3,503百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金(短期及び長期)の増加2,387百万円、社債の償還800百万円などにより、1,394百万円の資金増加となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,649百万円減少し10,675百万円となりました。

(単位:百万円)

土木部門



能越道 城山高架橋上部その2工事 | 発注者：国土交通省 北陸地方整備局 |



常磐自動車道 新地工事 | 発注者：東日本高速道路株式会社 |



那智勝浦道路湯川第三トンネル工事 | 発注者：国土交通省 近畿地方整備局 |

● 当期の主な実績

発注者	工事件名
東京都	環2 地下トンネル(仮称) 築造工事(22 一環2汐留工区)
宮城県仙台市	仙台市高速鉄道東西線御町駅1番出入口A換気口土木工事
福島県郡山市	一般住宅等除染業務委託(3-4工区)
熊本県熊本市	都市計画事業 井芹川雨水9号幹線バイパス管築造工事
首都高速道路株式会社	(高負)大井JCT下部・擁壁・土構造工事
東日本高速道路株式会社	東北自動車道 福島ジャンクション工事
ベトナム運輸省ベトナム道路総局第3工事監理局	ベトナム中部地方橋梁改修工事(3期)

建築部門



岡山運輸支局その他建築工事 | 発注者：国土交通省 中国地方整備局 |



京都大学(中阿達)教育研修施設新営その他工事 | 発注者：国立大学法人京都大学 |



淑徳与野高校 校舎建設工事 | 発注者：学校法人大乗淑徳学園 |

● 当期の主な実績

発注者	工事件名
神奈川県海老名市	海老名市(仮称)市民活動健康増進施設建設工事(建築)
独立行政法人国立病院機構あきた病院	独立行政法人国立病院機構あきた病院 病棟・外来管理治療棟等新築整備工事(建築)
社会福祉法人いちほつ会	千歳市大和介護老人施設新築工事
社会福祉法人和光福祉会	養護老人ホーム海光園改築工事
ルートインジャパン株式会社	(仮称)ホテルルートイン石巻中央新築工事
積水ハウス株式会社	(仮称)グランドメゾン丸の内新築工事
日本エスリード株式会社	(仮称)エスリード淀川区塚本3丁目新築工事

鉄道部門



長野駅新駅ビル(仮称)新築他 | 発注者：東日本旅客鉄道株式会社・株式会社ステーションビルMIDORI



吉祥寺駅改良仮駅舎新設他 | 発注者：東日本旅客鉄道株式会社



北海道新幹線、第2外黒山トンネル外1箇所他 | 発注者：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

● 当期の主な実績

発注者	工事件名
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	山梨リニア実験線、御坂トンネル(中)
北海道旅客鉄道株式会社	北海道新幹線大谷地高架1(基礎杭他)
東日本旅客鉄道株式会社	東北本線浦和駅付近高架化(駅部工区)工事他3
東日本旅客鉄道株式会社	東北地方太平洋沖地震に伴う災害復旧(気仙沼線南部区間仮復旧)
東日本旅客鉄道株式会社	東北地方太平洋沖地震に伴う災害復旧(大船渡線仮復旧1)
四国旅客鉄道株式会社	松山駅付近高架化行違ひ線〇工区路盤新設他その1工事
西日本旅客鉄道株式会社	広島・横川間新駅新設他工事
九州旅客鉄道株式会社	佐賀高架佐賀第4BL外1耐震補強
株式会社千葉ショッピングセンター	千葉ショッピングセンタービル新築工事

長野駅新駅ビル新築工事を施工
信州の魅力発信する拠点に



長野駅は多くの路線が乗り入れ、多くの利用者で賑わう長野最大のターミナル駅です。金沢までの北陸新幹線開業に伴い、長野駅は善光寺口駅前広場整備と新駅を新設しました。

MIDORI長野は既存の駅ビルと合わせてオープンし、また信州ブランド発信拠点との位置付けから大庇・列柱は善光寺の門をイメージしたものになるなど、文化的にも趣のある新駅となっています。

工事は工期が短く、多くの利用者がある中、先行足場であるクイックデッキを採用し、地上部と上部を同時に施工するなど、様々な工夫を凝らして行いました。



施工方法の紹介

吊り作業フロア「クイックデッキ」
で工期短縮

クイックデッキは、システム化されたユニットを地上で組み立てた後、クレーンで釣り上げ、梁にワイヤーで固定することで作業床として使用できる先行地組足場です。在来工法よりもコストはかかりますが、地上部と上部の作業を同時に行え、組立や設置も効率的に行えることから工期の短縮が図れ、また、隙間のないデッキで作業性がよいことから安全性を向上させることもできました。

工事概要

工事件名 長野駅新駅ビル(仮称)新築他

発注者 東日本旅客鉄道(株)・(株)ステーションビルMIDORI

情報化施工への取り組み

近年、財政制約や少子高齢化、環境への意識の高まり等を背景に、品質、コスト、安全等に配慮した建設生産の効率化が求められています。

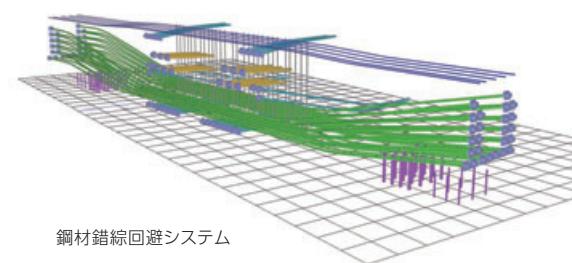
一方、コンピュータや通信技術などの情報化分野で急速な技術革新が進んでおり、当社でも情報通信技術を活用した取り組みを推進しています。

この取り組みにより、生産性・品質を向上させ、近隣住民の方々へのイメージアップを促進し、顧客満足度の向上を図ります。当社では、今後、一部のトンネルや橋梁現場に情報化施工技術を積極的に導入し、全社に活用範囲を広げていく予定です。

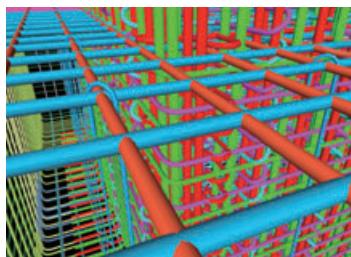
橋梁下部工工事への3Dモデルの活用

事例① 鋼材錯綜回避システム

平面図を立体化し、鉄筋の組立て前に過密配筋部の状況を把握し、鉄筋の錯綜を回避するシステムです。

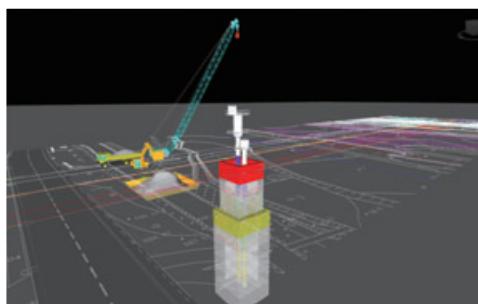


鋼材錯綜回避システム

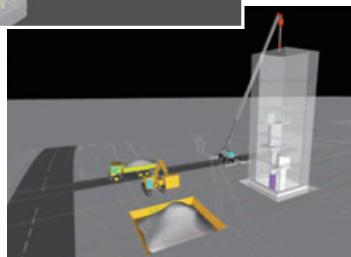


事例② 動画モデルの活用

立体化した動画モデルを作成し、施工計画の見える化を行い、地元説明会や現場見学会に活用します。



施工計画の見える化



ミャンマーにヤンゴン事務所を開設 ～東南アジアに5つ目の拠点、ネットワークを強化～

海外の取り組み紹介



山本青史ヤンゴン事務所長

今後成長が期待される新興国のひとつであり、優良案件の見込めるミャンマー連邦共和国(以下、ミャンマー)最大の都市であるヤンゴン市に新事務所を開設しました。

2015年3月に発表した「中期経営計画2015～2017」において、当社は「海外事業に積極的にチャレンジし、海外工事の実力を高める」を戦略のひとつと位置付けています。このたびのヤンゴン事務所の開設により、当社の海外拠点はジャカルタ・台北・タイ・ハノイと合わせ5箇所になりました。

東南アジア地域での営業・工事のネットワークをさらに強化し、海外での安定的な受注と施工を確保すると同時に、今後のミャンマーの経済発展に貢献してまいります。



事務所概要

名称 鉄建建設株式会社 ヤンゴン事務所
 英文名 TEKKEN CORPORATION MYANMAR BRANCH
 所在地 Room No.2(A), Building No.(12/F),
 Pho Sein Lane(1), Pho Sein Codo,
 Tamwe Township, Yangon, Myanmar

新時代を拓く、北陸新幹線

2015年3月14日、東京と富山・金沢を最速2時間28分で結ぶ北陸新幹線が開業しました。当社は、この歴史的なプロジェクトにおいて数多くの工事に携わってきました。

工事においては、平坦な道のりばかりではなく、数々の困難もありましたが、北陸新幹線プロジェクトにかける長年の思いを胸に、当社の技術力を結集し乗り越えてきました。トンネル・橋りょう・駅・車両基地など幅広い分野で、これからも鉄道交通の未来に貢献してまいります。



16 松ノ木トンネル(東)他(上越市)



19 矢代川橋りょう(上越市)



22 赤沼BL新設他(長野市)

- ① 白山総合車両基地路盤他
- ② 白山総合車両基地建物新築
- ③ 金沢駅BL(東)他
- ④ 安原川橋りょう外5箇所(PCけた)
- ⑤ 伏見川橋りょう
- ⑥ 森本駅BL他



- ⑦ 富山稲荷千歳高架橋
- ⑧ 富山保基散水消雪基地他
- ⑨ 五本榎融雪基地外6箇所新築
- ⑩ 魚津六郎丸高架橋
- ⑪ 魚津蛇田高架橋

- ⑫ 高橋川橋りょう外8箇所(PCけた)
- ⑬ 柳田融雪基地外3箇所新築
- ⑭ 糸魚川トンネル防護設備他
- ⑮ 糸魚川押上・寺町BL他
- ⑯ 松ノ木トンネル(東)他

- ⑰ 構造物整備他(北陸局管内)
- ⑱ 上越南地区(PCけた)
- ⑲ 矢代川橋りょう
- ⑳ 信越線BI新設他
- ㉑ 飯山トンネル(上倉)他
- ㉒ 赤沼BL新設他
- ㉓ 長野駅新駅ビル新築他

金沢
かなざわ
石川
ISHIKAWA

新高岡
しんたかおか
富山
TOYAMA

富山
とやま
富山
TOYAMA

黒部宇奈月温泉
くろべうなづきおんせん
富山
TOYAMA

糸魚川
いといがわ
新潟
NIIGATA

上越妙高
じょうえつみょうこう
新潟
NIIGATA

飯山
いいやま
長野
NAGANO

長野
ながの
長野
NAGANO



1 2 白山総合車両基地(白山市)



11 魚津蛇田高架橋(魚津市)



7 富山稲荷千歳高架橋(富山市)



21 飯山トンネル(上倉)他(飯山市)



23 長野駅新駅ビル新築他(長野市)

会社概要/株式の状況

Corporate Data & Shareholders Information

会社概要 (平成27年3月31日現在)

商号 鉄建建設株式会社
 本社所在地 東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
 設立 昭和19年2月1日
 資本金 18,293,709,398円
 従業員 1,559名
 グループ企業 テkken興産株式会社
 株式会社ジェイテック

役員の状況 (平成27年6月26日現在)

取締役		監査役	
代表取締役会長	橋口 誠之	常勤監査役	小林 仁
代表取締役社長	林 康雄	常勤監査役	長村 雅美
代表取締役	山崎 幹彦	監査役	青木 二郎
取締役	伊藤 泰司		
取締役	大和 修二		
取締役	相越 信秀		
取締役	柳下 哲		
取締役(非常勤)	浅見 郁樹		

執行役員

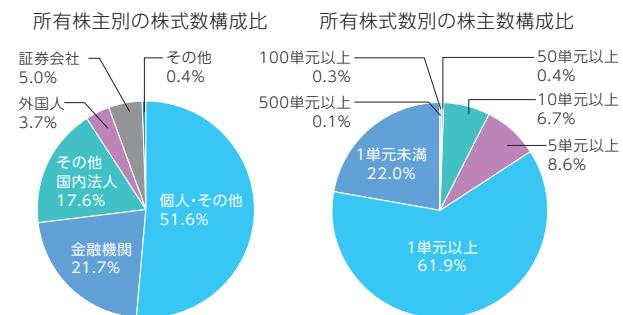
執行役員社長	林 康雄	執行役員	藤井 義久
執行役員副社長	山崎 幹彦	執行役員	中村 博一
執行役員副社長	伊藤 泰司	執行役員	高見 勝則
専務執行役員	大和 修二	執行役員	高橋 昭宏
専務執行役員	田中 健二	執行役員	熊井 和雄
常務執行役員	相越 信秀	執行役員	橋本 謙
常務執行役員	柳下 哲	執行役員	山本 孝栄
常務執行役員	堯 部 隆 夫	執行役員	大塚 一史
常務執行役員	松隈 宣明	執行役員	中川 泰
常務執行役員	菊地 眞	執行役員	城本 政雄
常務執行役員	八太 正春	執行役員	酒井 喜市郎
常務執行役員	外山 勉	執行役員	杉山 俊彦
常務執行役員	今野 洋次郎	執行役員	荒明 浩登
常務執行役員	奥田 良三	執行役員	松岡 茂
執行役員	森澤 吉男	執行役員(非常勤)	石橋 忠良

事業所 (平成27年3月31日現在)

本社	〒101-8366	東京都千代田区三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2152
建設技術総合センター	〒286-0825	千葉県成田市新泉9-1 Tel.0476-36-2371
札幌支店	〒060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2-5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ Tel.011-222-6211
東北支店	〒980-0014	宮城県仙台市青葉区本町1-12-7 三共仙台ビル Tel.022-264-1322
関越支店	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-7 東通ビル Tel.048-647-6311
北陸支店	〒950-0903	新潟県新潟市中央区春日町6-5 Tel.025-245-2291
東京支店	〒101-8366	東京都千代田区三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2235
東京鉄道支店	〒101-8366	東京都千代田区三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2365
東関東支店	〒260-0031	千葉県千葉市中央区新千葉1-7-3 CSB新千葉ビル Tel.043-243-3111
横浜支店	〒231-8577	神奈川県横浜市中区不老町2-9-2 DPM不老町ビル Tel.045-664-2211
名古屋支店	〒450-6036	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4 JRセントラルタワーズ Tel.052-581-9225
大阪支店	〒530-0003	大阪府大阪市北区堂島1-5-17 堂島グランドビル Tel.06-6343-5581
広島支店	〒732-0057	広島県広島市東区二葉の里1-1-68 広島パレスビル Tel.082-262-0141
九州支店	〒810-0062	福岡県福岡市中央区荒戸2-1-5 大濠公園ビル Tel.092-736-5115
営業所	盛岡・秋田・水戸・富山・四国・熊本・沖縄	
海外事務所	ジャカルタ・台北・タイ・ハノイ・ヤンゴン	

株式の状況 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数 298,476,000株
 発行済株式の総数 156,689,563株
 株主数 26,545名



HPの紹介

当社は、最新のニュースリリース、各種IR資料など、報告書(t・mail)ではお伝えしきれないタイムリーで詳細な情報をウェブサイト上で提供しています。どうぞご覧ください。

<http://www.tekken.co.jp/>

大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(千株)
東日本旅客鉄道株式会社	15,782
株式会社みずほ銀行	7,732
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,653
鹿島建設株式会社	4,700
鉄建職員持株会	2,751
鉄建取引先持株会	2,314
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,700
明治安田生命保険相互会社	1,682
株式会社三井住友銀行	1,577
東海旅客鉄道株式会社	1,500

